

ちょっと気になるデータ

求職理由別にみた失業者

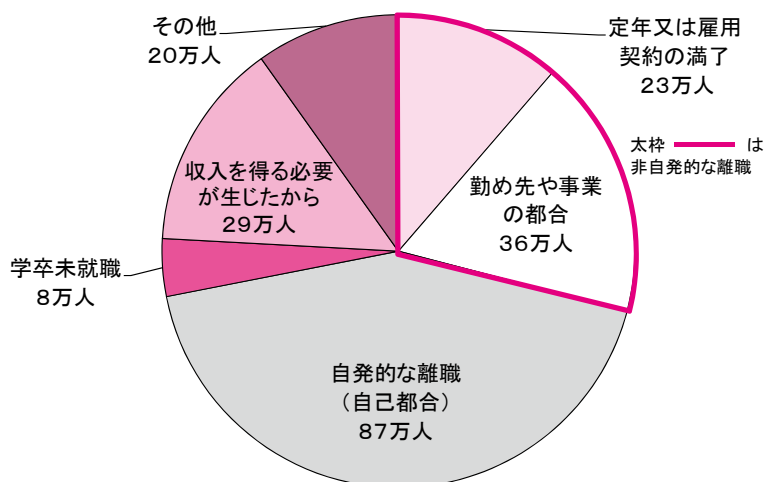
平成29年1月31日に、総務省統計局から労働力調査(基本集計)の平成28年(2016年)平均結果が公表された。

失業に関する統計をしてみると、2016年平均の完全失業者数は208万人となり、前年に比べて14万人の減少で、7年連続の減少となった。完全失業率は3.1%となり、前年に比べて0.3ポイントの低下で、6年連続の低下となった。

労働力調査(基本集計)では、失業者が仕事を探し始めた理由についての統計が公表されている。失業情勢が改善している中の、失業者の求職理由の状況についてみる。

2016年平均では、「自発的な離職(自己都合)」が87万人と最も多く、次いで「勤め先や事業の都合」が36万人、「収入を得る必要が生じたから」が29万人、「定年又は雇用契約の満了」が23万人などとなっている注。失業者が求職している理由としては「自発的な離職(自己都合)」が全体の約4割強を占めており、「定年または雇用契約の満了」と人員整理、会社倒産などといった「勤め先や事業

求職理由別失業者(2016年)



注 失業者総数(208万人)には「求職理由不詳」が含まれるため、求職理由別失業者の内訳の計とは一致しない。

の都合」を合計した非自発的な離職を求職理由に挙げる者(約3割)を上回っている。

直近10年程度の推移をしてみると、「勤め先や事業の都合」を挙げる失業者は2009年に110万人と急増している。これは、2008年のリーマンショックにより2009年には厳しく深い景気後退があったことの影響によると思われる。翌2010年には102万人と減少、その後は大きく減少しており、その結果「自発的な離職(自己都合)」の全体に占める割合が上昇している。

また、この他の求職理由についても2010年以降はおおむね減少傾向で推移している。

注 失業者総数(208万人)には「求職理由不詳」が含まれるため、求職理由別失業者の内訳の計とは一致しない。

(調査部 統計解析担当)

求職理由別失業者の推移

